

1 漁業経営体

漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう（ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。）。

沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。中小漁業層とは、動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を合わせたものをいう。大規模漁業層とは、動力漁船1,000トン以上の各階層を合わせたものをいう。

(1) 経営組織別漁業経営体数

全国の海面漁業の漁業経営体数（令和2年11月1日現在）は6万9,560経営体で、前年に比べ3,710経営体（5.1%）減少した。

これを経営組織別にみると、個人経営体は6万5,310経営体で、前年に比べ3,590経営体（5.2%）、団体経営体は4,250経営体で、前年に比べ120経営体（2.7%）、それぞれ減少した。

なお、漁業経営体に占める団体経営体の割合は6.1%となっている。

図1 海面漁業経営体数の推移

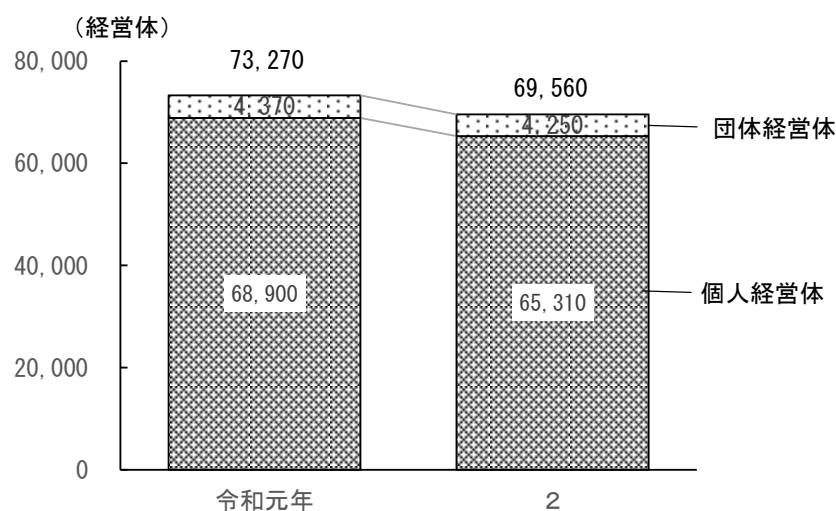


表1 経営組織別漁業経営体数（全国）

区 分	令和元年	2	構成比		対 前 年 増 減 率
			令和元年	2	
計	経営体 73,270	経営体 69,560	% 100.0	% 100.0	% △ 5.1
個人経営体	68,900	65,310	94.0	93.9	△ 5.2
団体経営体	4,370	4,250	6.0	6.1	△ 2.7

注：表中の「△」は、減少したものを示す（以下同じ。）。

構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

(2) 漁業層別漁業経営体数

漁業経営体数を漁業層別にみると、沿岸漁業層は6万5,080経営体で3,880経営体(5.6%)減少した。そのうち、海面養殖層は1万2,930経営体、海面養殖層以外の沿岸漁業層は5万2,150経営体で、前年に比べそれぞれ340経営体(2.6%)、3,540経営体(6.4%)減少した。

表2 漁業層別漁業経営体数

区 分	令和元年	2	対 前 年 増 減 率
計	経営体 73,270	経営体 69,560	% △ 5.1
沿岸漁業層	68,960	65,080	△ 5.6
海面養殖層	13,270	12,930	△ 2.6
上記以外の沿岸漁業層	55,690	52,150	△ 6.4
中小漁業層	4,260	4,440	4.2
大規模漁業層	50	50	0.0

(3) 漁獲物・収穫物の販売金額規模別漁業経営体数

漁獲物・収穫物の販売金額規模別にみると、漁獲物・収穫物の販売金額が100万円以上1,500万円未満の各階層は前年に比べ減少しているものの、100万円未満及び1,500万円以上の各階層は増加した。

図2 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

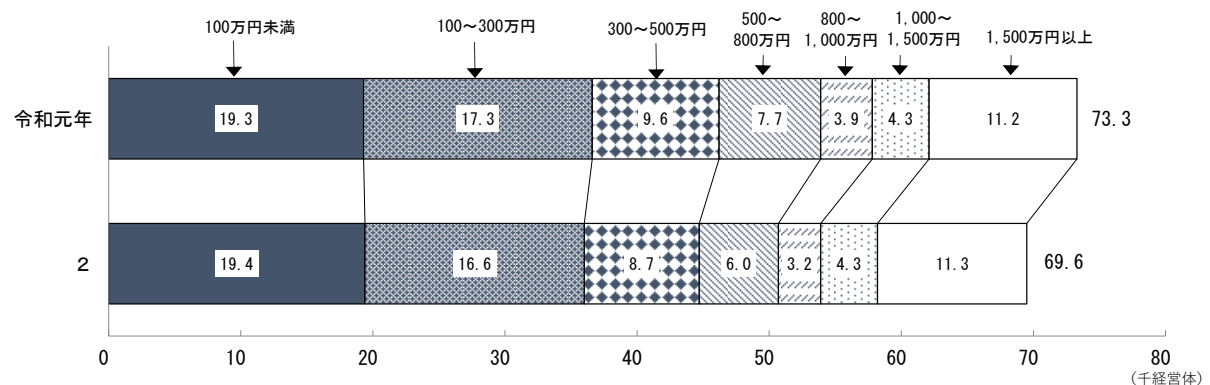


表3 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

区 分	計	100万円未満	100～300	300～500	500～800	800～1,000	1,000～1,500	1,500万円以上
経営体数（経営体）								
令和元年	73,270	19,310	17,290	9,580	7,660	3,920	4,330	11,190
2	69,560	19,400	16,640	8,720	6,020	3,220	4,250	11,330
対前年増減率(%)	△ 5.1	0.5	△ 3.8	△ 9.0	△ 21.4	△ 17.9	△ 1.8	1.3
構成比(%)								
令和元年	100.0	26.4	23.6	13.1	10.5	5.4	5.9	15.3
2	100.0	27.9	23.9	12.5	8.7	4.6	6.1	16.3

注：「100万円未満」は、「販売金額なし」を含む。

(4) 販売金額 1 位の主な漁業種類別漁業経営体数

販売金額 1 位の主な漁業種類別にみると、採貝・採藻が 1 万 1,040 経営体、小型底びき網が 5,210 経営体、沿岸いか釣が 2,240 経営体となっており、前年に比べそれぞれ 900 経営体（7.5%）、660 経営体（11.2%）、340 経営体（13.2%）減少した。

また、海面養殖では、のり類養殖が 2,830 経営体、かき類養殖が 1,860 経営体で、前年に比べそれぞれ 130 経営体（4.4%）、20 経営体（1.1%）減少したものの、ほたてがい養殖は 2,440 経営体で、前年に比べ 130 経営体（5.6%）増加した。

表 4 販売金額 1 位の主な漁業種類別経営体数

区 分	令和元年	2	対 前 年 増 減 率
	経営体	経営体	%
総経営体数	73,270	69,560	△ 5.1
うち小型底びき網	5,870	5,210	△ 11.2
船びき網	2,060	2,100	1.9
小型定置網	2,050	1,950	△ 4.9
沿岸いか釣	2,580	2,240	△ 13.2
ひき縄釣	1,720	1,810	5.2
採貝・採藻	11,940	11,040	△ 7.5
ほたてがい養殖	2,310	2,440	5.6
かき類養殖	1,880	1,860	△ 1.1
のり類養殖	2,960	2,830	△ 4.4

(5) 個人経営体における専兼業別経営体数

個人経営体 6 万 5,310 経営体を専兼業別にみると、専業は 3 万 4,440 経営体、兼業は 3 万 870 経営体で、前年に比べそれぞれ 2,240 経営体（6.1%）、1,350 経営体（4.2%）減少した。

表 5 専兼業別経営体数

区 分	令和元年	2	対 前 年 増 減 率
	経営体	経営体	%
計	68,900	65,310	△ 5.2
専 業	36,680	34,440	△ 6.1
兼 業	32,220	30,870	△ 4.2
第 1 種 兼 業	17,400	16,330	△ 6.1
第 2 種 兼 業	14,820	14,540	△ 1.9

2 労働力

漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

個人経営体の自家漁業のみとは、漁業就業者のうち、個人経営体の自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。

漁業従事役員とは、団体経営体における責任のある者をいい、経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者である。なお、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は責任のある者に含めない。

漁業雇われとは、漁業就業者のうち、上記以外の者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。

(1) 年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者数は13万5,660人で、前年に比べ9,080人（6.3%）減少した。

これを年齢階層別にみると、生産年齢人口に該当する15～64歳が8万3,920人で全体の61.9%を占めている。

図3 年齢階層別漁業就業者数

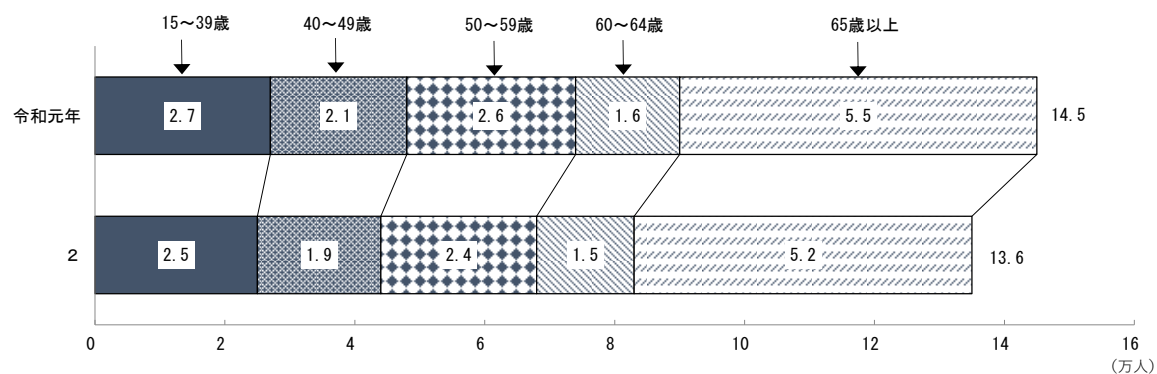


表6 年齢階層別漁業就業者数

区 分	計	15～39歳	40～49	50～59	60～64	65歳以上
実数(人)						
令和元年	144,740	26,940	20,750	26,110	16,260	54,680
2	135,660	25,380	19,180	24,460	14,900	51,750
対前年増減率(%)	△ 6.3	△ 5.8	△ 7.6	△ 6.3	△ 8.4	△ 5.4
構成比(%)						
令和元年	100.0	18.6	14.3	18.0	11.2	37.8
2	100.0	18.7	14.1	18.0	11.0	38.1

(2) 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者数を自営・漁業雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した者は7万5,810人、漁業従事役員は7,420人、雇われて漁業に従事した者は5万2,430人となっており、前年に比べそれぞれ4,480人（5.6%）、210人（2.8%）、4,390人（7.7%）減少した。

図4 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

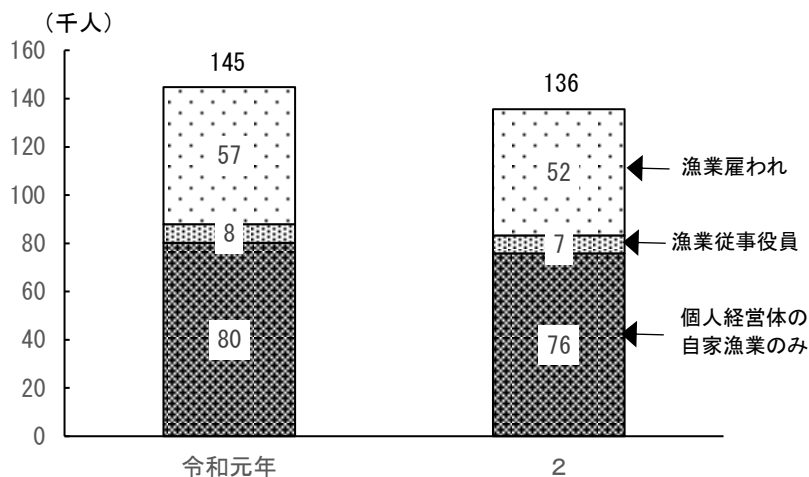


表7 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

区 分	令和元年	2	対 前 年 増 減 率
	人	人	%
漁業就業者	144,740	135,660	△ 6.3
個人経営体の自家漁業のみ	80,290	75,810	△ 5.6
漁業従事役員	7,630	7,420	△ 2.8
漁業雇われ	56,820	52,430	△ 7.7

3 世帯員

個人経営体の世帯員数は、18万8,230人で、前年に比べ1万640人（5.4%）減少した。

これを男女別にみると、男性は10万920人、女性は8万7,310人で、前年に比べ、それぞれ5,400人（5.1%）、5,240人（5.7%）減少した。

表8 男女別世帯員数

区 分	令和元年	2	対 前 年 増 減 率
	人	人	%
世 帯 員 数	198,870	188,230	△ 5.4
男	106,320	100,920	△ 5.1
女	92,550	87,310	△ 5.7

4 漁船

漁船の総隻数は船外機付漁船、無動力漁船を含め、12万270隻で、前年に比べ2,850隻（2.3%）減少した。

このうち動力漁船は6万2,890隻で、前年に比べ1,950隻（3.0%）減少した。これを販売金額1位の主な漁業種類別にみると、小型底びき網が5,940隻、のり類養殖が2,990隻で、前年に比べそれぞれ430隻（6.8%）、550隻（15.5%）減少したものの、船びき網は4,930隻で、前年に比べ230隻（4.9%）増加した。

表9 漁船種類別・販売金額1位の主な漁業種類別漁船隻数

区 分	令和元年	2	対前年増減率
	隻	隻	%
計（漁船種類別）	123,120	120,270	△ 2.3
無動力漁船	2,970	2,920	△ 1.7
船外機付漁船	55,310	54,460	△ 1.5
動力漁船	64,840	62,890	△ 3.0
（販売金額1位の主な漁業種類別）			
動力漁船	64,840	62,890	△ 3.0
うち小型底びき網	6,370	5,940	△ 6.8
船びき網	4,700	4,930	4.9
小型定置網	1,950	2,170	11.3
沿岸いか釣	2,740	2,520	△ 8.0
ひき縄釣	2,090	2,090	0.0
採貝・採藻	2,160	2,310	6.9
ほたてがい養殖	2,390	2,540	6.3
かき類養殖	1,890	1,950	3.2
のり類養殖	3,540	2,990	△ 15.5